

- 問1 日本国憲法が保障する表現の自由から導き出された、国民が行政機関に対して情報の公開を求めることができる権利を何といいますか。 (2022年 岩手県公立入試 類似)
- 知る権利
 - プライバシーの権利
 - 自己決定権
 - 生存権
- 問2 バリアフリーの考え方に基づいて街を整備する目的と、その仕組みを説明したものととして適切なものはどれですか。 (2023年 茨城県公立入試 類似)
- 身体の不自由な人や高齢者が、社会生活に参加する上での物理的な制限を減らし、安全に移動できるようにするため
 - 最新のテクノロジーを導入することで、行政手続きのすべてをインターネット上で完結させ、外出の必要をなくするため
 - 外国人観光客を増やすために、多言語による案内板を設置し、文化的な障壁を完全に取り除くため
 - 建物の建設コストを抑えるために、手すりやスロープの素材を一律に制限し、公共施設のデザインを共通化するため
- 問3 近年、日本を訪れる外国人観光客が増加しており、東南アジアや中近東など、イスラム教を信仰する人々（ムスリム）を受け入れる機会も増えています。多文化共生の観点から、ムスリムの観光客に食事を提供する際に、宗教上の理由で摂取が厳格に禁じられている食材として適切なものはどれですか。 (2017年 沖縄公立入試 類似)
- 牛肉
 - 豚肉
 - 鶏肉
 - 魚介類
- 問4 日本国憲法の制定当時には直接の明文規定がありませんでしたが、高度情報化社会の進展などの社会変化に伴い、個人の私生活や情報をみだりに他人に知られない権利として主張されるようになった新しい人権はどれですか。 (2016年 大阪公立入試 類似)
- プライバシーの権利
 - 財産権
 - 生存権
 - 裁判を受ける権利
- 問5 国籍、性別、年齢、障がいの有無などに関わらず、すべての人が利用できるように、あらかじめ配慮して施設や製品を設計するという考え方を何といいますか。 (2018年 三重公立入試 類似)
- ユニバーサルデザイン
 - バリアフリー
 - ノーマライゼーション
 - ワーク・ライフ・バランス
- 問6 岩手県などの自治体では、地域経済の活性化を目的にスマートフォン決済を活用した施策が行われています。このような取り組みの仕組みや社会的背景について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 岩手県公立入試 類似)
- 全世代でスマートフォンの保有率が上昇していることを背景に、対象店舗での利用額に応じたポイント還元を行い、消費を促す仕組み
 - ポイント還元は全国すべての店舗で一律の割合で行うことが定められており、地域による経済格差を是正する仕組み
 - 現金決済の方が会計業務の効率化に有利であるため、あえてスマートフォン決済の利用者にのみ高い手数料を課す仕組み
 - スマートフォンの保有率が低い高齢者層の利用を促進するため、スマートフォンを持たない住民にのみ自治体がポイントを直接配布する仕組み
- 問7 社会貢献活動を行う市民団体が、法律に基づき都道府県知事などの認証を得て「法人格」を取得することの意義や特徴について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
- 団体名義での契約締結や銀行口座の開設が可能になり、組織としての活動を円滑に進められるようになる。
 - 活動によって得られた利益は、企業の株主配当と同じように、活動に参加した市民へ自由に分配することができる。
 - 政府や地方公共団体の指示に従って動く組織であり、公務員に準じた立場で行政サービスを代行する。
 - 国境を越えた地球規模の課題を解決することを主目的とした、国際連合に登録されている国際組織を指す。
- 問8 現代の情報社会において、コンピュータやネットワークを介して情報をやり取りする「情報通信技術」のことを、アルファベット3文字の略称で何と呼びますか。また、大量の情報の中から必要なものを取捨選択し、その情報の真偽を正しく判断して活用する能力を何といいますか。その名称の組み合わせとして正しいものを選びなさい。 (2023年 群馬県公立入試 類似)
- ICT, 情報リテラシー
 - SNS, 情報リテラシー
 - ICT, デジタル・デバインド
 - AI, 知的財産権
- 問9 日本の人口分布の特徴として、特定の地域に人口が集中する「三大都市圏」という考え方があります。これは東京都を中心とする東京圏、大阪府を中心とする大阪圏、そして愛知県を中心とした何という都市圏を指しますか。 (2020年 長野県公立入試 類似)
- 名古屋圏
 - 札幌圏
 - 福岡圏
 - 仙台圏
- 問10 ある温泉施設において、車椅子に乗ったまま足をお湯につけることができる設備を導入したり、入口の段差を解消したりする工夫がなされています。このように、特定の施設において高齢者や障がいのある人が安心して利用できるように障壁を取り除く取り組みを説明した言葉として、最も適切なものはどれですか。 (2018年 佐賀公立入試 類似)
- 身体の不自由な人や高齢者の利用を妨げる段差などの障壁を取り除く「バリアフリー」
 - 年齢や障がいの有無にかかわらず、最初からすべての人が利用しやすいように設計する「ユニバーサルデザイン」
 - 一度使った資源を回収し、再び原材料として利用する「リサイクル」
 - すべての人が地域社会で共に生活するのが自然な状態であると考えられる「ノーマライゼーション」
- 問11 1999年に制定された、男性も女性も自らの意思によって、政治、経済、社会、文化などのあらゆる分野の活動に参画し、共に責任を担う社会の実現を目指す法律を選択してください。 (2015年 鹿児島県公立入試 類似)
- 男女共同参画社会基本法
 - 男女雇用機会均等法
 - 育児・介護休業法
 - 労働基準法
- 問12 1948年の国際連合総会において、第二次世界大戦における悲惨な経験への反省から、すべての人間の自由、平等、そして尊厳を国際的に保障するために採択された基本原則を何といいますか。 (2026年 栃木公立入試 類似)
- 世界人権宣言
 - 国際人権規約
 - 権利の章典
 - 人権宣言
- 問13 日本の中部・北陸地方を流れる河川のうち、日本海に注ぐ富山県の神通川流域で発生した大規模な公害について、その発生の背景や原因として最も適切なものはどれですか。 (2016年 大阪公立入試 類似)
- 上流の鉱山から排出されたカドミウムが川を汚染し、人体に蓄積したこと
 - 化学工場の排水に含まれたメチル水銀が魚介類を通じて人体に蓄積したこと
 - 石油コンビナートから排出された亜硫酸ガスにより呼吸器疾患が発生したこと
 - アセトアルデヒドの製造工程で生じた廃液が河川の生態系を破壊したこと

答え合わせ・解説

問1	答え 1 知る権利	現代社会では、政府や自治体を持つ膨大な情報が国民の生活に大きな影響を与えるため、国民主権の理念に基づき、政治的な判断を行うために必要な情報を入手する権利が重視されるようになりました。この権利は憲法第21条の表現の自由を根拠として認められています。
問2	答え 1 身体の不自由な人や高齢者が、社会生活に参加する上での物理的な制限を減らし、安全に移動できるようにするため	バリアフリーは、身体的な特性によって行動が制限されてしまう人々に対し、物理的な障害（段差や階段など）を取り除くことで、自立した社会生活や安全な移動を保障することを目的としています。これは、誰もが自分らしく暮らせる「住みよい町づくり」を実現するための重要な施策の一つです。
問3	答え 2 豚肉	イスラーム教では、聖典コーランの教えに基づき、豚を不浄なものとして食べることを禁じています。これには肉そのものだけでなく、豚由来の成分が含まれる加工食品なども含まれます。グローバル化が進む現代社会において、異なる文化や宗教を持つ人々が互いに尊重し合う「多文化共生」の理解を問う重要な知識です。
問4	答え 1 プライバシーの権利	社会の変化に伴い、憲法制定時には想定されていなかった新しい問題に対応するために主張されるようになった権利を「新しい人権」と呼びます。私生活の平穏を守るための権利はプライバシーの権利であり、憲法第13条の「個人の尊重」や「幸福追求権」を根拠として認められています。選択肢の財産権は自由権、生存権は社会権として憲法に明記されている伝統的な権利です。
問5	答え 1 ユニバーサルデザイン	障がい者や高齢者が生活する上での障壁（バリア）を後から取り除くという考え方の「バリアフリー」に対し、最初からすべての人にとって使いやすいように「設計」する点が特徴です。言語や文化の違い、身体状況に関わらず、誰もが使いやすい製品や施設を目指すこの考え方は、多様な人々が共生する現代社会において、人権保障の観点からも重要視されています。
問6	答え 1 全世代でスマートフォンの保有率が上昇していることを背景に、対象店舗での利用額に応じたポイント還元を行い、消費を促す仕組み	自治体を実施するスマートフォン決済のキャンペーンは、特定の地域や店舗で決済を利用した際、支払額の一定割合（例：20%など）をポイントとして利用者に還元するものです。これは、スマートフォンの普及が全世代で進み、多くの人々がデジタル技術を利用できる環境になったことを背景としています。利用者は実質的な割引というメリットを受けられ、事業者は集客や会計業務の効率化が期待できるため、地域経済を活性化させる手段として活用されています。
問7	答え 1 団体名義での契約締結や銀行口座の開設が可能になり、組織としての活動を円滑に進められるようになる。	法人格を持たない任意団体の場合、事務所の借入や銀行口座の開設を代表者個人の名義で行う必要がありますが、NPO法人となることで団体そのものの名義で法律行為が行えるようになり、社会的信用も高まります。NGO（非政府組織）は主に国際的な活動を行う団体を指す際に使われる言葉であり、CSRは企業が本来の経済活動以外に果たすべき社会的な責任を指します。また、NPOは「非営利」であるため、利益が出ても関係者に分配せず、次の活動資金に充てなければなりません。
問8	答え 1 ICT, 情報リテラシー	情報通信技術は英語のInformation and Communication Technologyの頭文字をとってICTと呼ばれます。インターネットの普及により、私たちは膨大な情報を瞬時に入手・発信できるようになりましたが、その中には誤った情報や偏った見解も含まれています。そのため、情報をうのみにせず、その信憑性を確認して正しく活用するための知識や技能である「情報リテラシー」を身につけることが、現代社会を生きる上で極めて重要になっています。
問9	答え 1 名古屋圏	日本の人口構造において、東京、大阪、名古屋の周辺は特に人口密度が高く、これらを合わせて三大都市圏と呼びます。名古屋圏は愛知県を中心に、隣接する岐阜県や三重県の一部を含んで構成されており、中京工業地帯などの産業基盤を背景に巨大な人口集中地区を形成しています。
問10	答え 1 身体の不自由な人や高齢者の利用を妨げる段差などの障壁を取り除く「バリアフリー」	車椅子利用者がそのまま利用できる設備や段差の解消は、特定の対象者にとっての「障壁（バリア）」を除去することを目的としています。このように、既存の障壁を取り除いて安全や安心を確保する考え方はバリアフリーの特徴です。一方、ユニバーサルデザインは「最初からすべての人に」という点が強調されます。
問11	答え 1 男女共同参画社会基本法	1999年に制定されたこの法律は、従来の職場における平等の推進だけでなく、家庭、地域、政治など社会のあらゆる場面において、男女が対等な構成員として活動できる社会（男女共同参画社会）を形成するための理念や施策を定めています。
問12	答え 1 世界人権宣言	第二次世界大戦中に国家によって多くの人権が侵害されたことへの反省に基づき、国際連合が成立した3年後の1948年に採択されました。「すべての人間は、生まれながらにして自由であり、かつ、尊厳と権利とについて平等である」という有名な一文で始まり、世界各国の憲法や法律に大きな影響を与えましたが、これ自体に法的拘束力はありません。
問13	答え 1 上流の鉱山から排出されたカドミウムが川を汚染し、人体に蓄積したこと	岐阜県にある鉱山から神通川へ排出されたカドミウムが、下流域である富山県において生活用水や農業用水として取り込まれたことが原因です。高度経済成長期の影の側面として、企業の排水管理の不備が周辺住民の健康に甚大な被害を及ぼした事例であり、後の公害対策基本法の制定などに大きな影響を与えました。